

2025年 8月28日

大阪市教育局
教育長 多田 勝哉 様
大阪市こども青少年局
局 長 佐藤 充子 様

大阪市教職員組合
執行委員長 三谷 和義
幼稚園部長 倉 裕美子

要 求 書

近年、少子化や核家族化、経済的な理由により、家庭や地域の子育て力の低下が懸念されています。

乳幼児期の健やかな育ちが、その後の成長の大切な基盤となることから、大阪市の幼児教育をさらに充実、発展させることは喫緊の課題であり、市立幼稚園の果たす役割は、ますます重要なものになっています。

こども青少年局及び教育委員会におかれましては、市立幼稚園での質の高い保育・教育を保障するため、また、教職員の勤務労働条件の改善のために、以下の要求を実現されるよう強く求めます。

記

1. 学級編成基準を5歳児30人、4歳児25人に引き下げること。
また、入園を希望する幼児全員が希望の幼稚園に入園できるよう、学級数を増やすこと。
2. 3歳児保育を全園で実施すること。
3. 1園あたりの教職員数が少ないことを踏まえ、産育休ならびに病休代替を遅滞なく配置して、教職員の負担軽減に努めること。
4. 教職員の負担軽減のための加配を行うこと。
 - ①全園で主任の負担を軽減するための人的措置を講じること。
 - ②支援を要する園児に対する保育・教育を保障するため、支援担当教諭を配置すること。
また、支援担当講師や介助サポーターの増員・拡充を図ること。
 - ③医療的ケアを要する園児のための看護師を配置すること。
 - ④全園に事務職員と管理作業員を配置すること。

5. 預かり保育の実態を把握するとともに、一時預かり事業指導員や介助指導員の増員・拡充を図ること。
また、預かり保育にかかる予算を増額すること。
6. 教員特別手当については、義務制教員と同額を支給すること。
7. 老朽化した幼稚園について
 - ①計画的に改築や建て替えを行うこと。
 - ②教職員が安全に職務に従事できるよう、雨漏りやトイレ、床の補修等について、園からの補修申請があれば早急に補修を行うこと。
8. 施設・設備の充実を図ること。
 - ①幼稚園の施設内を補修するための予算を大幅に増額すること。
 - ②教職員が支援を要する園児に対して、安全に合理的配慮が提供できるよう、障がい児用トイレや手すり、スロープを設置するなどのバリアフリー化を図ること。
 - ③休養室、更衣室を全園に設置すること。また、既存の更衣室の施設設備を改善すること。
 - ④職務効率を改善するため、無線LAN環境の設備を早急に整えること。
9. 代替講師の校務支援パソコンを各園に貸与すること。
10. ICT教育アシスタントを全園に配置すること。
11. 外国籍の園児が増えていることから、必要に応じて園に通訳を派遣すること。
また、各園の状況に応じて、ポケトークの数を増やしたり、高性能の翻訳アプリを導入するなど、教職員が働きやすい職場環境づくりをすすめること。
12. 母性保障に関する諸権利が完全行使できるよう、労働条件の改善に努めること。
13. 幼稚園教員の給料表を、市独自給料表「教育職給料表（３）」から小中学校教育職給料表「教育職給料表（２）」に戻すこと。
14. 「認定こども園」における様々な課題については、市教組と協議を行うこと。
15. 市立幼稚園の民営化を行わないこと。

以上